

【サマリー情報】



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 京セラ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益（△損失）		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益 （△損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	313,175	38.9	40,603	—	46,323	—	29,893	—
22年3月期第1四半期	225,401	△32.1	△5,572	—	703	△98.1	△460	—

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）		希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	162	89	162	89
22年3月期第1四半期	△2	50	△2	50

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	1,805,546	1,378,842	1,319,184	73.1	7,188	25
22年3月期	1,848,717	1,407,262	1,345,235	72.8	7,330	14

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		期 末	合 計
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	60	00	60	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—	120 00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成23年3月期の配当につきましては、年間で120.00円を予想しています。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 （累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	1,200,000	11.8	122,000	91.0	132,000	117.1	85,000	112.0	463	16

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2. 「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成23年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

3. 当社は、第2四半期（累計）については連結業績予想の公表を行っていません。

4. その他（詳細は、【添付資料】13ページ「3. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	191,309,290株	22年3月期	191,309,290株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	7,789,597株	22年3月期	7,788,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	183,519,965株	22年3月期1Q	183,526,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】9ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(3) 連結業績予想に関する定性的情報 (注) 4. 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
3. その他の情報	13
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜経済及び事業環境＞

当期第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日）においては、米国経済は回復基調で推移し、また、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長を遂げましたが、ギリシャの財政危機に端を発した金融不安の高まりにより、欧州経済の減速が懸念される状況となりました。国内経済は、アジア向けを中心に輸出拡大が継続するとともに企業の生産活動が活発化し、また、個人消費が緩やかながらも回復する等、景気は総じて回復基調で推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、デジタルカメラ等を中心に、生産活動は拡大傾向で推移しました。

＜連結業績＞

当期第1四半期の平均為替レートは、米ドルは前年同期（平成21年4月1日から平成21年6月30日）に比べ5円（約5%）円高の92円、ユーロは前年同期に比べ16円（約12%）円高の117円となり、これにより売上高、税引前四半期純利益は、前年同期に比べそれぞれ約120億円、約55億円押し下げられました。

しかし、事業環境の改善による部品需要の増加に加えて、携帯電話端末の積極的な新商品投入により、部品事業及び機器事業の受注は大幅に増加しました。この結果、当期第1四半期の売上高は、前年同期の2,254億1百万円に比べ877億74百万円（38.9%）増加の3,131億75百万円となりました。

売上高の増加による効果に加え、前期より進めている原価低減や生産性の向上をはじめとした各事業での収益性向上に向けた取り組みの成果により、大きく利益改善を図ることができました。当期第1四半期の営業利益は、前年同期の55億72百万円の損失から、461億75百万円の大幅な増加となる406億3百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前年同期の7億3百万円から456億20百万円増加の463億23百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の4億60百万円の損失から303億53百万円増加の298億93百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	225,401	100.0	313,175	100.0	87,774	38.9
営業利益（△損失）	△5,572	△2.5	40,603	13.0	46,175	—
税引前四半期純利益	703	0.3	46,323	14.8	45,620	—
当社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）	△460	△0.2	29,893	9.5	30,353	—
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）（円）	△2.50	—	162.89	—	—	—
米ドル平均為替レート（円）	97	—	92	—	—	—
ユーロ平均為替レート（円）	133	—	117	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① 部品事業

部品事業の売上高は前年同期の1,125億88百万円に比べ46.1%増加し、1,644億37百万円となりました。事業利益は前年同期の22億53百万円の損失から304億71百万円改善し、282億18百万円となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車関連部品が含まれます。

半導体製造装置をはじめとした産業機械用部品や自動車関連部品の需要が市場の回復に伴い順調に増加した結果、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。売上高の増加に加え、前期より進めている原価低減活動等の成果が大きく現れたことにより、事業利益は前年同期の事業損失から大幅に改善しました。

2) 半導体部品関連事業

このセグメントには、セラミックパッケージや有機パッケージ等が含まれます。

デジタルカメラ等のデジタルコンシューマ機器の世界的な需要の増加や機器の高機能化による部品の搭載個数の増加、新興国での携帯電話端末の普及等により、水晶/SAWデバイス用やCCD/CMOSイメージセンサー用をはじめとしたセラミックパッケージの需要は拡大しました。また、ネットワーク機器向けを中心に有機パッケージの需要も前年同期を大きく上回った結果、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。売上高の増加及び生産性の向上により、事業利益も前年同期に比べ大幅に増加しました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントには、太陽光発電システムや機械工具、医療用製品と宝飾応用商品が含まれます。

ソーラーエネルギー事業の売上高は、製品価格の下落や円高の影響はあったものの、旺盛な需要に対し国内外で生産能力の増強や販売網の拡充を図ったことにより、前年同期に比べ増加しました。また、機械工具事業の売上高は、自動車関連市場での生産活動の回復により、前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、売上高の増加及び原価低減活動等の効果により、前年同期に比べ大幅に増加しました。

4) 電子デバイス関連事業

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の電子部品とサーマルプリントヘッドや液晶ディスプレイ等の薄膜部品が含まれます。

円高の影響があったものの、主要製品の受注がデジタルコンシューマ機器や産業用途向けに増加したことにより、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、事業利益は、売上高の増加に加えて、収益性向上のための取り組みの成果が大きく現れたことにより、前年同期の事業損失から大幅に改善しました。

② 機器事業

機器事業の売上高は前年同期の905億59百万円に比べ36.1%増加し、1,232億21百万円となりました。事業利益は前年同期の32億60百万円の損失から138億95百万円改善し、106億35百万円となりました。

1) 通信機器関連事業

このセグメントには、携帯電話端末やPHS関連製品等が含まれます。

携帯電話端末の国内での販売が好調に推移したことに加え、海外での販売モデル数が増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、前期に進めた事業構造改革の効果が、特に海外での携帯電話事業の収益性改善に大きく現れ、事業利益は前年同期の事業損失から大幅に改善しました。

2) 情報機器関連事業

このセグメントには、エコスプリンタや複写機、デジタル複合機が含まれます。

国内外の客先での情報化投資は緩やかな回復に留まり、また、円高による影響も加わり、厳しい事業環境が続きました。しかし、中速機やカラー機を中心に欧州での販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、売上高の増加に加え、中速機やカラー機等、付加価値の高い製品の販売台数の増加や収益性の改善により、前年同期に比べ大幅に増加しました。

③ その他の事業

このセグメントには、各種情報通信サービスや電子部品材料等が含まれます。

国内景気の回復により企業のIT関連投資が回復基調で推移したことから、京セラコミュニケーションシステム㈱の売上高が前年同期に比べ増加しました。また、各種デジタルコンシューマ機器の生産拡大に伴い、これらの機器に用いられる電子部品材料の需要が回復し、京セラケミカル㈱の売上高も増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は前年同期の268億19百万円に比べ21.7%増加し、326億40百万円となりました。事業利益は、売上高の増加及び収益性の向上により、前年同期の26百万円の損失から18億99百万円改善し、18億73百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	9,267	4.1	17,233	5.5	7,966	86.0
半導体部品関連事業	28,078	12.5	42,808	13.7	14,730	52.5
ファインセラミック応用品関連事業	29,871	13.2	44,847	14.3	14,976	50.1
電子デバイス関連事業	45,372	20.1	59,549	19.0	14,177	31.2
部品事業計	112,588	49.9	164,437	52.5	51,849	46.1
通信機器関連事業	36,803	16.3	64,756	20.7	27,953	76.0
情報機器関連事業	53,756	23.9	58,465	18.7	4,709	8.8
機器事業計	90,559	40.2	123,221	39.4	32,662	36.1
その他の事業	26,819	11.9	32,640	10.4	5,821	21.7
調整及び消去	△4,565	△2.0	△7,123	△2.3	△2,558	—
売上高計	225,401	100.0	313,175	100.0	87,774	38.9

【事業セグメント別利益(△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	△2,800	—	2,322	13.5	5,122	—
半導体部品関連事業	1,685	6.0	8,984	21.0	7,299	433.2
ファインセラミック応用品関連事業	1,125	3.8	7,432	16.6	6,307	560.6
電子デバイス関連事業	△2,263	—	9,480	15.9	11,743	—
部品事業計	△2,253	—	28,218	17.2	30,471	—
通信機器関連事業	△5,358	—	5,132	7.9	10,490	—
情報機器関連事業	2,098	3.9	5,503	9.4	3,405	162.3
機器事業計	△3,260	—	10,635	8.6	13,895	—
その他の事業	△26	—	1,873	5.7	1,899	—
事業利益(△損失)計	△5,539	—	40,726	13.0	46,265	—
本社部門損益	5,111	—	5,865	—	754	14.8
持分法投資損益	1,077	—	202	—	△875	△81.2
調整及び消去	54	—	△470	—	△524	—
税引前四半期純利益	703	0.3	46,323	14.8	45,620	—

＜地域別連結売上高の状況＞

① 日本向け売上高

携帯電話端末の買い替え需要の増加により通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高の増加や、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の増加による半導体部品関連事業の売上高の増加も加わり、日本向けの売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

② 米国向け売上高

携帯電話端末の販売台数が伸びたことにより通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器の生産拡大に伴い、同機器向けの部品の需要が増加したことにより、電子デバイス関連事業の売上高も増加しました。この結果、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の増加による電子デバイス関連事業の売上高の増加や情報機器関連事業の売上高の増加も加わり、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器の生産拡大に伴い、同機器向けの部品需要が増加したことにより、半導体部品関連事業及び電子デバイス関連事業の売上高が増加した結果、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

オーストラリアや中南米向けに情報機器関連事業の売上高が増加したことに加え、半導体部品関連事業の売上高が増加した結果、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	88,014	39.0	138,756	44.3	50,742	57.7
米国	42,800	19.0	56,040	17.9	13,240	30.9
欧州	44,143	19.6	52,898	16.9	8,755	19.8
アジア	38,941	17.3	50,940	16.3	11,999	30.8
その他の地域	11,503	5.1	14,541	4.6	3,038	26.4
売上高計	225,401	100.0	313,175	100.0	87,774	38.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当期第1四半期末残高は、平成22年3月末残高に比べ、3億51百万円減少し、3,127億75百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の営業活動によるキャッシュ・インは481億57百万円となり、前年同期の267億92百万円に比べ、213億65百万円増加しました。これは主に非支配持分帰属損益控除前四半期純利益が前年同期に比べ増加したことによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の投資活動によるキャッシュ・アウトは251億2百万円となり、前年同期の33億29百万円に比べ、217億73百万円増加しました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の解約が減少したことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の財務活動によるキャッシュ・アウトは138億98百万円となり、前年同期の153億5百万円に比べ、14億7百万円減少しました。これは主に長期債務の返済が減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,792	48,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△25,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,305	△13,898
現金及び現金等価物に係る換算差額	△1,220	△9,508
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	6,938	△351
現金及び現金等価物の期首残高	269,247	313,126
現金及び現金等価物の四半期末残高	276,185	312,775

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期第1四半期の業績は好調に推移し、当期第2四半期もデジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車関連市場での生産活動は引き続き堅調に推移するものと予想しています。また、ソーラーエネルギー市場においても更なる需要の増加が予想される等、良好な事業環境が継続するものと予想しています。しかし、現時点では第3四半期以降の需要動向が見通せない状況にあることから、今回、本年4月に公表した通期連結売上高及び利益予想は変更していません。

なお、当期通期の平均為替レートは、当期第1四半期の為替レートの実績及び第2四半期以降の見通しを踏まえ、下記の通り変更しています。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 予想		前期比 増減率 (%)
		前回 (平成22年4月27日発表)	今回 (平成22年7月29日発表)	
売上高	1,073,805	1,200,000	1,200,000	11.8
営業利益	63,860	122,000	122,000	91.0
税引前当期純利益	60,798	132,000	132,000	117.1
当社株主に帰属する当期純利益	40,095	85,000	85,000	112.0
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	218.47	463.15	463.16	—
米ドル平均為替レート (円)	93	90	88	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	120	110	—

- (注) 1. 今回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成23年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
2. 前回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
3. 業績予想については、当社の主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規制と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表しており、第2四半期(累計)の予想は公表していません。

(注) 4. 業績予想に関する注意事項

この「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州及びアジア(特に中国)）
- (2) 当社が事業を行なう国における経済・政治・法律面での予測し得ない条件の変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において、当社が革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨（特に米ドル及びユーロ）の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財務状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権等の知的財産権の保護の確保が不十分である事態
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用が発生し、期待される収益又は事業機会が得られない事態
- (13) テロ行為、疾病、紛争の発生等、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や費用負担の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (18) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当期第1四半期 (平成22年6月30日現在)		前 期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	1,055,414	58.5	1,034,455	56.0	20,959
現金及び現金等価物	312,775		313,126		△351
一年以内償還予定負債証券	22,114		11,644		10,470
その他短期投資	205,524		200,413		5,111
受取手形	15,573		16,421		△848
売掛金	191,721		190,903		818
貸倒引当金及び返品損失引当金	△3,943		△3,971		28
たな卸資産	182,792		177,361		5,431
前渡金	51,684		52,316		△632
繰延税金資産	41,514		40,872		642
その他流動資産	35,660		35,370		290
固定資産	750,132	41.5	814,262	44.0	△64,130
投資及び長期貸付金	326,647	18.1	381,919	20.6	△55,272
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	1,242		1,261		△19
負債証券及び持分証券	314,942		370,124		△55,182
その他長期投資	10,463		10,534		△71
有形固定資産	237,701	13.2	240,099	13.0	△2,398
土地	56,431		56,870		△439
建物	286,570		290,516		△3,946
機械器具	683,944		689,608		△5,664
建設仮勘定	8,886		8,842		44
減価償却累計額	△798,130		△805,737		7,607
営業権	64,885	3.6	67,602	3.6	△2,717
無形固定資産	47,568	2.6	49,593	2.7	△2,025
その他資産	73,331	4.0	75,049	4.1	△1,718
資産合計	1,805,546	100.0	1,848,717	100.0	△43,171

	当期第1四半期 (平成22年6月30日現在)		前 期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	299,179	16.6	289,312	15.7	9,867
短期債務	3,523		4,073		△550
一年以内返済予定長期債務	11,145		13,456		△2,311
支払手形及び買掛金	95,138		89,750		5,388
設備支払手形及び未払金	62,721		63,779		△1,058
未払賃金及び賞与	55,546		47,131		8,415
未払法人税等	15,288		15,602		△314
未払費用	23,709		26,800		△3,091
その他流動負債	32,109		28,721		3,388
固定負債	127,525	7.0	152,143	8.2	△24,618
長期債務	24,257		29,067		△4,810
未払退職給付及び年金費用	28,421		31,828		△3,407
繰延税金負債	59,093		75,619		△16,526
その他固定負債	15,754		15,629		125
(負債合計)	(426,704)	(23.6)	(441,455)	(23.9)	(△14,751)
(純資産の部)					
株主資本	1,319,184	73.1	1,345,235	72.8	△26,051
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,073		163,044		29
利益剰余金	1,187,004		1,168,122		18,882
累積その他の包括利益	△95,961		△51,010		△44,951
自己株式	△50,635		△50,624		△11
非支配持分	59,658	3.3	62,027	3.3	△2,369
(純資産合計)	(1,378,842)	(76.4)	(1,407,262)	(76.1)	(△28,420)
負債及び純資産合計	1,805,546	100.0	1,848,717	100.0	△43,171

(注) 累積その他の包括利益内訳	当期第1四半期 平成22年6月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	△613	23,468	△24,081
未実現デリバティブ評価損益	27	△82	109
年金調整額	654	1,053	△399
為替換算調整勘定	△96,029	△75,449	△20,580

(2) 四半期連結損益計算書

	前期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	225,401	100.0	313,175	100.0	87,774	38.9
売上原価	177,624	78.8	218,742	69.8	41,118	23.1
売上総利益	47,777	21.2	94,433	30.2	46,656	97.7
販売費及び一般管理費	53,349	23.7	53,830	17.2	481	0.9
営業利益 (△損失)	△5,572	△2.5	40,603	13.0	46,175	—
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	5,023	2.2	5,293	1.7	270	5.4
支払利息	△757	△0.3	△572	△0.2	185	—
為替換算差損益	224	0.1	△273	△0.1	△497	—
持分法投資損益	1,077	0.5	202	0.1	△875	△81.2
その他—純額	708	0.3	1,070	0.3	362	51.1
その他収益・費用計	6,275	2.8	5,720	1.8	△555	△8.8
税引前四半期純利益	703	0.3	46,323	14.8	45,620	—
法人税等	289	0.1	14,749	4.7	14,460	—
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	414	0.2	31,574	10.1	31,160	—
非支配持分帰属損益	△874	△0.4	△1,681	△0.6	△807	—
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	△460	△0.2	29,893	9.5	30,353	—
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失) :						
— 基本的	△ 2 円 50 銭		162 円 89 銭			
— 希薄化後	△ 2 円 50 銭		162 円 89 銭			
期中平均株式数 :						
— 基本的	183,527 千株		183,520 千株			
— 希薄化後	183,527 千株		183,520 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

<新規に適用された会計基準>

当社は、当期第1四半期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理－基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期第1四半期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関係する企業による財務報告の改定」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。